# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

東

SEホールディングス・アンド・インキュベーシ上場取引所 上場会社名 ョンズ株式会社

コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)速水 浩二

(役職名) 執行役員 経営企画部部 (氏名) 松村 真一 問合せ先責任者 (TEL) 03-5362-3700

平成30年6月22日 定時株主総会開催予定日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

平成30年6月25日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有 ( 機関投資家、アナリスト向け 決算説明会開催の有無 )

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1)連結経営成績

(1)連結経営成	<b></b> え						(%表示は対前	朝増減率)
	売上高		営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5, 128	△20.8	408	99. 5	412	113. 5	498	487. 7
29年3月期	6, 477	△3. 7	204	△45. 7	193	△42.5	84	△66.8
(注) 包括利益	30年3月	期	491百万円(	256.1%	29年3月	期	138百万円(	54.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21. 54	_	11. 3	4. 8	8. 0
29年3月期	3. 67	_	2. 1	2. 2	3. 2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8, 523	4, 648	54. 5	200. 69
29年3月期	8, 607	4, 190	48. 7	180. 87

(参考) 自己資本 30年3月期 4,648百万円 29年3月期 4, 189百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	171	43	△118	2, 463
29年3月期	167	36	△314	2, 368

### 2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	_	0.00	_	1. 40	1. 40	32	38. 2	0.8
30年3月期	_	0.00	_	1. 40	1. 40	32	6. 5	0. 7
31年3月期(予想)	_	0.00	_	1. 40	1. 40		13. 0	

# 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示) 通期代対前期 四半期代対前任同四半期増減率)

				( )	7042/ハロ・ル	世別は刈	刑刑、四十	<u> </u>	<u>  午   日                               </u>
	売上高	前	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2, 400	△0.1	125	△16.2	110	△25. 2	75	△76. 2	3. 24
通期	5, 200	1.4	380	△7.0	350	△15.2	250	△49.9	10. 79

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	23, 484, 226株	29年3月期	23, 484, 226株
30年3月期	320, 100株	29年3月期	319, 950株
30年3月期	23, 164, 188株	29年3月期	23, 164, 276株

### (参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利:	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	507	43. 1	174	209. 2	189	171. 2	379	
29年3月期	354	△1.5	56	△28.0	69	△28.9	△24	_
	1株当た 当期純利		潜在株式調 1株当たり当期					
		円 銭		円 銭				
30年3月期		16. 40		_				
29年3月期		△1.06		_				

### (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4, 855	4, 069	83. 8	175. 66
29年3月期	4, 357	3, 693	84. 8	159. 44

(参考) 自己資本

30年3月期

4,069百万円

29年3月期

3,693百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
  - ●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
  - ●当社は、平成30年6月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 ·····P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 ·····P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 ·····P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況P. 3
(4) 今後の見通し ·····P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記P. 4
(1)連結貸借対照表 ·····P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ·····P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書 ·····P. 9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書P. 11
(5)連結財務諸表に関する注記事項P.13
(継続企業の前提に関する注記)P.13
(会計方針の変更) ·····P.13
(会計上の見積りの変更)P.13
(修正再表示) ·····P. 13
(セグメント情報等)P. 13
(1株当たり情報)P.17
(重要な後発事象)P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとした主要各国の景気同時拡大にも支えられ、企業収益や 雇用環境の改善を背景に総じて緩やかな拡大傾向を持続しましたが、足許では、米国の金利引き上げ加速懸念や同 国の保護主義的貿易政策への懸念などから、円高や株価乱高下など市況が不安定となり、景気の先行きについては 不透明感が増してきました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①グループ構造の最適化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高5,128百万円(前期比20.8%減)、連結営業利益408百万円(前期比99.5%増)、連結経常利益412百万円(前期比113.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円(前期比487.7%増)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍の店頭及びオンライン販売、Webメディア、イベントなど全体にわたって前連結会計年度からの好調さを維持したことから、売上高2,968百万円(前期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)451百万円(前期比1.6%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規先からの受注獲得があったものの既存先からの受注減の影響が大きかったことなどから減収となった一方、利益面で外注費圧縮効果があがったことなどにより、売上高681百万円(前期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)34百万円(前期比22.2%増)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減により有料コンテンツ売上が減少したものの、不採算受注案件の一掃などにより、売上高919百万円(前期比21.0%減)、セグメント利益(営業利益)58百万円(前期はセグメント損失125百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて好調だったものの、医療関連人材紹介事業において競争が激化したこと、またスタッフ拡充などの先行投資を実施したことなどにより、売上高440百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)57百万円(前期比21.3%増)となりました。

投資運用事業におきましては、安定した運用を続ける中、米国株高などの状況を勘案し一部保有株式の市中売却を実施したことなどにより、売上高119百万円(前期比37.1%減)、セグメント利益(営業利益)80百万円(前期比60.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が84百万円減少、負債が543百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が466百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少した結果、4,648百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は、4,648百万円となり、自己資本比率は54.5%と前連結会計年度末48.7%と比べて5.8%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

### (流動資産)346百万円増加

営業投資有価証券198百万円増加、現金及び預金105百万円増加、貸倒引当金81百万円増加、その他62百万円減少並びに商品及び製品39百万円減少によるものです。

### (固定資産)431百万円減少

繰延税金資産72百万円増加、敷金及び保証金261百万円減少並びに建物及び構築物(純額)251百万円減少によるものです。

#### (流動負債)113百万円増加

1年内償還予定の社債236百万円増加、短期借入金90百万円減少及びその他56百万円減少によるものです。

### (固定負債)656百万円減少

社債426百万円減少及び長期借入金234百万円減少によるものです。

#### (純資産)458百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金466百万円増加、並び営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金7百万円減少によるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△118
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△111	94
現金及び現金同等物の期首残高	2, 480	2, 368
現金及び現金同等物の期末残高	2, 368	2, 463

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ94百万円 (4.0%)増加し、2,463百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は171百万円(前連結会計期間比2.0%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益448百万円、減価償却費63百万円及び法人税等の還付額59百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額249百万円及び貸倒引当金の減少額83百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は43百万円(前連結会計期間比21.4%増)となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収による収入430百万円及び投資有価証券の償還による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出319百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出52百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は118百万円(前連結会計期間比62.4%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出227百万円、短期借入金の純減額84百万円及び社債の償還による支出70百万円であります。

### (4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、グループ構造の最適化の継続的推進、中長期利益を見通した各社構造の最適化、赤字事業会社の再建、事業会社経営人材の拡充と育成、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取組むことにより、連結売上高5,200百万円(前期比1.4%増)、連結営業利益380百万円(前期比7.0%減)、連結経常利益350百万円(前期比15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期比49.9%減)を予定しております。

- (注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
- (5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 426	2, 532
受取手形及び売掛金	1, 267	1, 310
営業投資有価証券	1, 311	1,509
商品及び製品	716	677
仕掛品	92	98
原材料及び貯蔵品	15	14
繰延税金資産	62	77
その他	150	87
貸倒引当金	△99	$\triangle 17$
流動資産合計	5, 943	6, 290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 530	764
減価償却累計額	△874	△359
建物及び構築物 (純額)	655	404
土地	1, 089	1, 089
その他	726	374
減価償却累計額	△671	△336
その他(純額)	54	37
有形固定資産合計	1, 799	1, 531
無形固定資産		
その他	27	48
無形固定資産合計	27	48
投資その他の資産		
投資有価証券	219	232
敷金及び保証金	340	79
繰延税金資産	145	217
その他	143	132
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	837	652
固定資産合計	2, 664	2, 232
資産合計	8,607	8, 523

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成30年3月31日)
 負債の部	(十成29十 3 月 31 日)	(平成30年3月31日)
流動負債		
加斯貝頂 買掛金	346	366
1年内償還予定の社債	120	350
短期借入金	1, 104	1, 01
未払法人税等	34	39
(其字引当金)	64	3 4
返品調整引当金	86	10:
その他	467	41
流動負債合計	2, 223	2, 33
固定負債	2, 223	2, 33
社債	976	55
長期借入金	743	50
役員退職慰労引当金	85	8
退職給付に係る負債	295	32
資産除去債務	27	02
再評価に係る繰延税金負債	7	
その他	58	5
固定負債合計	2, 194	1, 53
負債合計	4, 417	3, 87
純資産の部		0,01
株主資本		
資本金	1,534	1, 53
資本剰余金	1, 768	1, 76
利益剰余金	779	1, 24
自己株式	△60	△6
株主資本合計	4,022	4, 48
その他の包括利益累計額	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
その他有価証券評価差額金	150	14
土地再評価差額金	16	1
その他の包括利益累計額合計	167	
非支配株主持分	0	
純資産合計	4, 190	4, 64
At the toley has the A toley		

負債純資産合計

8,607

8,523

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

売上商 売上商 売上原価 売上原価 売上原価 売上期価 売上利益 売上利益 売上利益 売上利益 売上利益 売上利益 のののでは 売売機力 売売機力 のののでは 売売機力 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 のののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 ののでは 売売費 売売費 売売費 売売費 売売費 ののでは 売売費 売売 売売費 売売 売売する			(単位:百万円)
売上高名 平成29年3月31日)至 平成30年3月31日)売上除価4,0342,763売上総利益2,4432,365返品調整引当金練入額-15返品調整引当金原入額19-差引売上総利益2,4632,350販売費及び一般管理費2,2581,941営業利益204408営業収益2041受取利息01受取配当金00為替差益66投資有価証券売却益2-投資有価証券債還益11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却入入2-信知債権取立益12その他129営業外収益合計219社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計-2その他20営業外費用合計-2その他20営業外費用合計-2その他20			
売上原価       4,034       2,763         売上総利益       2,443       2,365         返品調整引当金戻入額       19       -         差引売上総利益       2,463       2,350         販売費及び一般管理費       2,258       1,941         営業利益       20       40         営業利益       20       10         受取利息       0       1         受取配当金       0       0         為替差益       6       6         投資有価証券売却益       2       -         投資有価証券信選益       2       -         投資事業組合運用益       3       -         受取家賃       2       1         食力軟費       1       2         企の他       12       2         営業外收益合計       29       19         社債発行費       4       -         支払保証料       8       6         投資事業組合運用損       -       2         企業外費用合計       4       2         企業外費用合計       4       2         企業外費用合計       4       2         企業外費用合計       4       2         企業外費用合理       2       2         企業外費用合理       2       2         企業人費			
売上総利益       2,443       2,365         返品調整引当金練入額       -       15         返品調整引当金戻入額       19       -         差引売上総利益       2,463       2,350         販売費及び一般管理費       2,258       1,941         営業外収益       204       408         受取利息       0       1         受取配当金       0       0         為替差益       6       6         投資有価証券売却益       2       -         投資有価証券償還益       -       11         投資事業組合運用益       3       -         受取家賃       2       -         古紙売却収入       2       1         償却債権取立益       1       2         その他       12       9         営業外費用       29       19         社債発行費       4       -         支払保証料       8       6         投資事業組合運用損       -       2         その他       2       0         資業外費用合計       8       6         投資事業組合運用損       -       2         大人保証料       8       6         投資事業組合運用損       -       2         大人保証       2       0         企業外費用	売上高	6, 477	5, 128
返品調整引当金繰入額       一       15         返品調整引当金戻入額       19       一         差引売上総利益       2,463       2,350         販売費及び一般管理費       2,258       1,941         営業利益       204       408         営業外収益       0       1         受取配当金       0       0         為替差益       6       6         投資有価証券売却益       2       -         投資有価証券償還益       -       11         投資事業組合運用益       3       -         受取家賃       2       -         古紙売却収入       2       1         償却債権取立益       1       2         その他       12       9         営業外申用       29       19         支払利息       29       19         社債発行費       4       -         支払保証料       8       6         投資事業組合運用損       -       2         その他       2       0         支払保証料       8       6         投資事業組合運用損       -       2         その他       2       0         資業外費用合計       2       0         され付発子の性       2       0         資業外費用       4	売上原価	4,034	2, 763
返品調整引当金戻入額19一差引売上総利益2,4632,350販売費及び一般管理費2,2581,941営業外収益204408営業外収益01受取利息00為替差益66投資有価証券売却益2-投資有価証券償還益-11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232意業外收益合計2919社債発行費4-支払利息2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20資業外費用合計4-支20資業外費用合計4-	売上総利益	2, 443	2, 365
差引売上総利益2,4632,350販売費及び一般管理費2,2581,941営業利益204408営業外収益201受取利息01受取配当金00為替差益66投資有価証券売却益2-投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232業外收益合計2919支払利息2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計44-	返品調整引当金繰入額	-	15
販売費及び一般管理費2,2581,941営業利益204408営業外収益01受取配当金00為替差益66投資有価証券売却益2-投資有価証券償還益-11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	返品調整引当金戻入額		-
営業外収益204408営業外収益01受取利息00為替差益66投資有価証券売却益2-投資有価証券償還益-11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20賞業外費用合計4428	差引売上総利益	2, 463	2, 350
営業外収益01受取利息00為替差益66投資有価証券売却益2-投資有価証券償還益-11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	販売費及び一般管理費	2, 258	1, 941
受取利息01受取配当金00為替差益66投資有価証券売却益2-投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計428	営業利益	204	408
受取配当金00為替差益66投資有価証券売却益2-投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	営業外収益		
為替差益66投資有価証券売却益2-投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	受取利息	0	1
投資有価証券売却益2一投資事業組合運用益3一受取家賃2一古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4一支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	受取配当金	0	0
投資有価証券償還益-11投資事業組合運用益3-受取家賃2-古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	為替差益	6	6
投資事業組合運用益3一受取家賃2一古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	投資有価証券売却益	2	-
受取家賃2一古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	投資有価証券償還益	-	11
古紙売却収入21償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	投資事業組合運用益	3	-
償却債権取立益12その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	受取家賃	2	_
その他129営業外収益合計3232営業外費用2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	古紙売却収入	2	1
営業外収益合計3232営業外費用	償却債権取立益	1	2
営業外費用2919支払利息2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	その他	12	9
支払利息2919社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	営業外収益合計	32	32
社債発行費4-支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	営業外費用		
支払保証料86投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	支払利息	29	19
投資事業組合運用損-2その他20営業外費用合計4428	社債発行費	4	-
その他20営業外費用合計4428	支払保証料	8	6
営業外費用合計 44 28	投資事業組合運用損	-	2
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	その他	2	0
経常利益 193 412		44	28
	経常利益	193	412

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	0
子会社株式売却益	-	63
告别利益合計 特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	4	5
減損損失	16	20
店舗閉鎖損失	-	1
告诉我们的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	22	27
税金等調整前当期純利益	172	448
法人税、住民税及び事業税	68	49
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	12	-
法人税等調整額	6	△100
法人税等合計	87	△50
当期純利益	84	498
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	-
- 親会社株主に帰属する当期純利益	84	498

# 連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	84	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	$\triangle 7$
その他の包括利益合計	53	△7
包括利益	138	491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138	491
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 0$	_

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1, 534	1,769	727	△60	3, 970			
当期変動額								
剰余金の配当			△32		△32			
親会社株主に帰属する当期純利益			84		84			
自己株式の取得					-			
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△0			△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	△0	52	-	51			
当期末残高	1, 534	1, 768	779	△60	4, 022			

	ž	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	非支配株主持分		
当期首残高	97	16	113	0	4, 085	
当期変動額						
剰余金の配当					△32	
親会社株主に帰属す る当期純利益					84	
自己株式の取得					-	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	53		53	△0	52	
当期変動額合計	53	_	53	△0	104	
当期末残高	150	16	167	0	4, 190	

# 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,534	1,768	779	△60	4, 022		
当期変動額							
剰余金の配当			△32		△32		
親会社株主に帰属する当期純利益			498		498		
自己株式の取得				△0	△0		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	466	△0	466		
当期末残高	1,534	1,768	1, 246	△60	4, 489		

	4	その他の包括利益累計額	Į	_		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	150	16	167	0	4, 190	
当期変動額						
剰余金の配当					△32	
親会社株主に帰属す る当期純利益					498	
自己株式の取得					△0	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△7		△7	△0	△7	
当期変動額合計	△7	_	△7	△0	458	
当期末残高	143	16	159	-	4, 648	

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172	448
減価償却費	109	63
長期前払費用償却額	6	1
減損損失	16	20
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△63
店舗閉鎖損失	-	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△15
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	$\triangle 3$	2
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 3$	$\triangle 0$
投資有価証券償還損益 (△は益)	_	△11
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
固定資産除却損	0	1
為替差損益(△は益)	1	9
社債発行費	4	-
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1$	$\triangle 1$
支払利息	29	19
売上債権の増減額(△は増加)	48	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△33	31
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△97	△249
前受金の増減額(△は減少)	3	9
前払費用の増減額(△は増加)	$\triangle 1$	$\triangle 3$
未収入金の増減額(△は増加)	△76	△41
未払金の増減額(△は減少)	△7	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	1
未収消費税等の増減額(△は増加)	1	21
その他	46	△26
小計	406	173
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△30	△21
法人税等の支払額	△212	$\triangle 42$
法人税等の還付額	3	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	167	171

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当連結会計年度
	前連結芸計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		_ ,,,, , ,, ,,
定期預金の預入による支出	$\triangle 12$	△11
定期預金の払戻による収入	70	-
有形固定資産の取得による支出	△41	△319
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△48
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 3$	-
投資有価証券の売却による収入	16	0
投資有価証券の償還による収入	_	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る支出	-	△52
短期貸付金の回収による収入	-	430
長期前払費用の取得による支出	△5	△1
敷金及び保証金の差入による支出	-	$\triangle 0$
敷金及び保証金の回収による収入	28	0
預り保証金の受入による収入	-	15
預り保証金の返還による支出	$\triangle 0$	
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135	△84
長期借入れによる収入	380	300
長期借入金の返済による支出	△583	△227
社債の発行による収入	95	-
社債の償還による支出	△305	△70
リース債務の返済による支出	$\triangle 3$	$\triangle 3$
自己株式の取得による支出	-	$\triangle 0$
配当金の支払額	△32	$\triangle 32$
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	$\triangle 0$	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111	94
現金及び現金同等物の期首残高	2, 480	2, 368
現金及び現金同等物の期末残高	2, 368	2, 463

### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

# (会計方針の変更)

該当事項はありません。

# (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### (修正再表示)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
- (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

# (2)報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする 以下のサービス提供:製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケ ティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサ ービス、企業 P R / I R のサポートサービス
ソフトウェア・ ネットワーク事業	エンターテイメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及 びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営、ボディケ アサロン店舗運営
教育・人材事業	医療関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修事業、育成/業界特 化型人材派遣事業等
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありましたINCユナイテッド株式会社(現株式会社ランセカンド)の保有株式全株を譲渡し同社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「インターネットカフェ事業」を報告セグメントから除外いたしました。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

			幸	8告セグメント	`				TE : 173 137
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高 (1)外部顧客に対 する売上高 (2)セグメント間	2, 947	737	1, 163	994	442	190	6, 477	_	6, 477
の内部売上高 又は振替高	24	0	35	_	12	-	71	△71	_
計	2, 972	738	1, 199	994	455	190	6, 549	△71	6, 477
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	459	27	△125	4	47	50	463	△258	204
セグメント資産	2, 967	294	471	983	244	1, 335	6, 298	2, 309	8, 607
その他の項目									
減価償却費	16	5	24	41	2	_	90	19	109
のれん償却額	_	_	_	_	_	_	_	_	_
持分法適用会 社への投資額	_	_	_	_	_	_	_	_	_
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18	1	25	12	0	_	59	1	60
減損損失	_	_	16	_	_	_	16	_	16

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額△258百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,309百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,047百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,357百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
  - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					PILL : 11/3/11/		
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高 (1)外部顧客に対 する売上高 (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2, 968 23	681 2	919 20	440	119 —	5, 128 47	— △47	5, 128 —
計	2, 992	683	940	440	119	5, 176	△47	5, 128
セグメント利益	451	34	58	57	80	681	△273	408
セグメント資産	2, 927	297	495	260	1,862	5, 844	2, 679	8, 523
その他の項目減価償却費	18	5	16	2	1	44	18	63
のれん償却額	_	_	_	_	_	_	_	_
持分法適用会 社への投資額 有形固定資産	_	_	_	_	_	_	_	_
及び無形固定資産の増加額	13	3	45	1	298	362	6	368
減損損失	8	11	_	_	_	20	_	20

- (注) 1 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△316百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,679百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,843百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,522百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
  - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

# 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

		(1   - 1   7   1   7
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	753	出版

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

# 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	635	出版

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

# 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

# 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度	
項目	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日	
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.87円	200.69円	
1株当たり当期純利益	3.67円	21.54円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円	—円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
  - 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日	
	至 平成29年3月31日)	至 平成30年3月31日)	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84	498	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84	498	
普通株式の期中平均株式数 (株)	23, 164, 276	23, 164, 188	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4, 190	4, 648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	_
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4, 189	4, 648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23, 164, 276	23, 164, 126

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。